

財務4表を公表します。

神崎市では、予算や決算など市の財政状況について定期的に公表しております。今回はより総合的で詳細な内容を市民の皆様にお知らせするため、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しました。これまで公表してきた内容に加え、市が関係している一部事務組合等の経営状況を含めた財務4表も作成していますので併せて公表いたします。

【連絡先】

神崎市総務企画部財政課

TEL 0952-37-0101

平成24年度

神崎市 財務4表『単体』

【基準モデル】

「単体」…………… 神崎市では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計、国民健康診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計の5つの特別会計があります。
「単体」とは、これら全ての会計を一本化し、神崎市全体分として捉え作成した財務4表です。

「基準モデル」…… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

平成26年4月
神崎市総務企画部財政課

神崎市 平成24年度財務諸表

① 単体 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 金融資産	7,143,775	1. 流動負債	5,774,971
資金	639,394	未払金及び未払費用	3,365,202
金融資産(資金以外)	6,504,381	前受金及び前受収益	
債権	441,662	賞与引当金	110,789
税等未収金	402,525	賞与引当金	110,789
未収金	46,207	預り金(保管金等)	35,038
貸付金	15,645	公債(短期)	2,263,942
その他の債権		短期借入金	
(控除)貸倒引当金	△ 22,715	その他の流動負債	
有価証券	1,000	2. 非流動負債	22,098,016
投資等	6,061,719	公債	19,547,672
出資金	652,725	借入金	
基金・積立金	5,380,427	責任準備金	
財政調整基金	2,172,178	引当金	2,550,344
減債基金	597,089	退職給付引当金	2,550,344
その他の基金・積立金	2,611,160	損失補償等引当金	
その他の投資	28,567	その他の引当金	
2. 非金融資産	84,690,099	その他の非流動負債	
事業用資産	31,282,530	負債 合計	27,872,987
有形固定資産	30,919,014		
土地	17,182,516	【純資産の部】	金額
立木竹	235,511	財源	535,459
建物	12,680,657	資産形成充当財源(調達源泉別)	13,667,637
工作物	454,367	税収	
機械器具	114,463	社会保険料	
物品	165,808	移転収入	
船舶		公債等	
航空機		その他の財源の調達	12,789,770
その他の有形固定資産		評価・換算差額等	877,867
建設仮勘定	85,692	その他の純資産	49,757,791
無形固定資産	363,516	開始時未分析残高	49,757,791
地上権		その他の純資産	
著作権・特許権	1,826	純資産 合計	63,960,887
ソフトウェア	242,616		
電話加入権			
その他の無形固定資産	119,074		
棚卸資産			
インフラ資産	53,407,569		
公共用財産用地	26,419,422		
公共用財産施設	26,674,457		
その他の公共用財産	55,165		
公共用財産建設仮勘定	258,525		
繰延資産			
資産 合計	91,833,874	負債及び純資産 合計	91,833,874

○貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、神崎市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における神崎市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)が明らかにされます。

【資産】

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物等の財産や、ソフトウェアなどがそれにあたります。

【負債】

負債とは、将来、債権者に対する支払いや返済により神崎市から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。その他、職員の退職給付引当金等が該当します。

【純資産】

純資産とは、資産と負債の差額です。従来からの市の活動によって作り出してきたものであり、市税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源や、資産評価差額などが計上されます。

○神崎市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成24年度末の「資産合計」は918億円です。「資産合計」のうち、92.2%を占めているのが非金融資産であり、その内訳を見てみると、庁舎や学校などの事業用資産が313億円、道路や公園、下水道施設などのインフラ資産が534億円となっています。

「負債合計」は279億円。そのうち地方債が195億円で全体の70.1%を占める状況にあります。

「純資産合計」を「総資産合計」で割った純資産比率は、平成23年度末が69.2%でありましたが、平成24年度末には、69.6%となりました。

○貸借対照表による主な財政分析

■ 市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額＝資産合計／住民基本台帳人口

H23年度＝912億90百万円／33,093人＝2,759千円

H24年度＝918億34百万円／33,017人＝2,781千円

■ 純資産比率

純資産比率＝純資産合計／資産合計

H23年度＝632億円／913億円＝69.2%

H24年度＝640億円／918億円＝69.6%

※資産合計のうち、純資産の占める割合を示します。純資産比率が高いほど将来世代の負担軽減が図られているといえます。

■ 市民一人当たり負債額

市民一人当たり負債額＝負債総額／住民基本台帳人口

H23年度＝280億76百万円／33,093人＝848千円

H24年度＝278億73百万円／33,017人＝844千円

神崎市 平成24年度財務諸表

② 単体 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

【経常費用】	金額
1. 経常業務費用	7,350,243
①人件費	2,662,017
議員歳費	87,701
職員給料	1,407,334
賞与引当金繰入	110,789
退職給付費用	193,937
その他の人件費	862,256
②物件費	2,503,947
消耗品費	270,151
維持補修費	1,328,431
減価償却費	726,202
その他の物件費	179,163
③経費	1,702,715
業務費	13,525
委託費	1,436,244
貸倒引当金繰入	22,715
その他の経費	230,231
④業務関連費用	481,564
公債費(利払分)	340,746
借入金支払利息	
資産売却損	
その他の業務関連費用	140,818
2. 移転支出	8,776,085
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	6,966,307
③社会保障関係費等移転支出	1,727,048
④その他の移転支出	82,730
経常費用 合計	16,126,328
【経常収益】	金額
1. 経常業務収益	1,005,067
①業務収益	808,485
自己収入	776,621
その他の業務収益	31,864
②業務関連収益	196,582
受取利息等	9,217
資産売却益	
その他の業務関連収益	187,365
経常収益 合計	1,005,067
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	15,121,261

○行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常費用)と、その行政活動の成果として受け取る使用料、手数料などの収益(経常収益)を表示した財務書類です。これにより、神埼市の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき「純経常行政コスト」が明らかにされます。

【経常費用】

経常費用とは、市が行政活動の成果を生み出すために支払う経常的な費用をいいます。人件費、庁舎等の光熱水費、道路や施設の維持補修費、また、下水道事業など特別会計への繰出金等が計上されます。

【経常収益】

経常収益には、使用料、手数料、財産貸付収入のほか預金利息等が計上されます。なお、市税等の税収については、収益としてではなく市民からの拠出として捉えるため純資産として計上します。よって、経常収益には含まれておりません。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成24年度の行政活動に要した「経常費用」は161億円です。その内訳を見ると補助金等の移転支出が70億円で43%を占めています。また、公債費(利払分)が3億4千万円と高い金額となっております。それに対し「経常収益」が10億1千万円。「経常費用」から「経常収益」を差し引いた151億円が「純経常行政コスト」となります。

なお、この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純経常費用への財源措置として計上され、行政活動が、市税や地方交付税等の税収により賄われていることが示されています。

○行政コスト計算書による主な財政分析

■ 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト＝純経常行政コスト／住民基本台帳人口

H23年度＝139億33百万円／33,093人＝421千円

H24年度＝151億21百万円／33,017人＝458千円

■ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率＝

経常費用／公共資産(※貸借対照表中、有形固定資産、インフラ資産の合計)

H23年度＝149億円／844億円＝17.7%

H24年度＝161億円／843億円＝19.1%

※公共資産に対する行政コストの割合を示します。比率が高いほど資産が有効に活用されているといえます。

■ 性質別行政コスト(単位:億円)

項 目	H23	H24
人件費(職員給与、議員報酬及びその他の人件費)	25	26
物件費(消耗品や備品の購入、施設の維持補修費等)	18	25
経費(施設の維持管理委託料や保険料等)	17	17
業務関連費用(市債の利払分など)	5	5
移転支出(他会計繰出金、団体個人への補助・交付金、扶助費等)	84	88
合 計	149	161

神崎市 平成24年度財務諸表

③ 単体 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

前期末残高	63,214,528
I. 財源変動の部…(ア)	136,033
1. 財源の使途	18,106,114
①純経常費用への財源措置	15,121,261
②固定資産形成への財源措置	1,225,001
事業用資産形成への財源措置	319,322
インフラ資産形成への財源措置	905,679
③長期金融資産形成への財源措置	932,074
④その他の財源の使途	827,778
直接資本減耗	827,778
その他財源措置	
2. 財源の調達	18,242,147
①税収	3,644,321
②社会保険料	1,111,950
③移転収入	11,767,563
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	9,846,070
国庫支出金	8,553,338
都道府県等支出金	1,292,732
市町村等支出金	
その他の移転収入	1,921,493
④その他の財源調達	1,718,313
固定資産売却収入(元本分)	23,535
長期金融資産償還収入(元本分)	140,798
その他の財源調達	1,553,980
II. 資産形成充当財源変動の部…(イ)	1,854,065
1. 固定資産の変動	258,848
①固定資産の減少	966,153
減価償却費・直接資本減耗相当	311,780
除売却相当額	654,373
②固定資産の増加	1,225,001
固定資産形成	1,225,001
無償所管換等	
2. 長期金融資産の変動	791,276
①長期金融資産の減少	140,798
②長期金融資産の増加	932,074
3. 評価・換算差額等の変動	803,941
①評価・換算差額等の減少	0
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	803,941
再評価益	803,941
その他評価額等増加	
III. その他の純資産変動の部…(ウ)	△ 1,243,739
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,243,739
2. その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計 (ア)+(イ)+(ウ)	746,359
当期末残高	63,960,887

○純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、会計期間中にどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の増加は、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを表しますので、将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

【財源の使途】

市税や補助金等が、どのような目的の財源となったのかを表すのもであり、純経常費用、固定資産形成、長期金融資産形成、その他に分類されます。

【財源の調達】

行政コスト計算書には計上されない資金の流入を表し、税収や国県支出金などが計上されます。

【固定資産の変動】

施設、公園、道路等の固定資産が、会計期間中にどのように増減したのかを表します。

【長期金融資産の変動】

基金、出資金、貸付金等の長期金融資産が、会計期間中にどれだけ増減したのかを表します。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「当期末残高」639億円から「前期末残高」632億円を差し引いた7億円が、平成24年度の純資産の増加額となります。財源変動の部を見ると、税収や国県補助金等により182億円の財源を調達しましたが、185億円を純経常費用や固定資産の形成等に充てたことが分かります。また、資産形成充当財源変動の部では、固定資産の変動が26億円の増加、長期金融資産の変動が7億9千万円の増加となりました。

なお、「当期末残高」639億円は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

神埼市 平成24年度財務諸表

④ 単体 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

【経常的収支区分】	金額
I. 経常的収支…(ア)	2,331,795
1. 経常的支出	15,193,995
① 経常業務費用支出	6,311,108
人件費支出	2,732,811
物件費支出	1,777,745
経費支出	1,680,000
業務関連費用支出	120,552
② 移転支出	8,882,887
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	7,073,109
社会保障関係費等移転支出	1,727,048
その他の移転支出	82,730
2. 経常的収入	17,525,790
① 租税収入	3,664,827
② 社会保険料収入	1,117,885
③ 経常業務収益収入	975,515
業務収益収入	776,805
業務関連収益収入	198,710
④ 移転収入	11,767,563
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	9,846,070
その他の移転収入	1,921,493
【資本的収支区分】	金額
II. 資本的収支…(イ)	△ 1,992,742
1. 資本的支出	2,189,075
① 固定資産形成支出	1,225,001
② 長期金融資産形成支出	932,074
③ その他の資本形成支出	32,000
2. 資本的収入	196,333
① 固定資産売却収入	23,535
② 長期金融資産償還収入	140,798
③ その他の資本処分収入	32,000
基礎的財政収支 (ア)+(イ)	339,053
【財務的収支区分】	金額
III. 財務的収支	△ 367,657
1. 財務的支出	2,208,551
① 支払利息支出	340,746
公債費(利払分)支出	340,746
借入金支払利息支出	
② 元本償還支出	1,867,805
公債費(元本分)支出	1,830,213
公債(短期)元本償還支出	1,830,213
公債元本償還支出	
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	37,592
2. 財務的収入	1,840,894
① 公債発行収入	1,805,856
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	1,805,856
② 借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③ その他の財務的収入	35,038
当期資金収支額 (基礎的財政収支+財務的収支)	△ 28,604
期首資金残高	667,998
期末資金残高	639,394

○資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間における、神埼市の行政活動に伴う資金の流れを表した財務書類です。「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」という性質の異なる三つの区分に分類して表示します。

【経常的収支】

市の行政活動に伴い経常的・継続的に発生する資金の収支を表します。経常的支出には人件費や物件費、扶助費のほか補助金、交付金などが計上されます。経常的収入には税金、国県支出金、使用料や手数料などが計上されます。

【資本的収支】

市の資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金の収支を表します。資本的支出には工事請負費や公有財産購入費などが計上され、資本的収入には財産売払い収入等が計上されます。

【財務的収支】

市の負債に関する資金の収支を表します。財務的支出には市債の元利償還金などが計上され、財務的収入には市債の発行による収入等が計上されます。

【基礎的財政収支】

プライマリー・バランスとも言い、行政活動に伴う経費を、借入なしに賄うことができているかを判断する指標です。経常的収支と資本的収支により算出され、負債の累積を防ぐためには基礎的財政収支の黒字が必要となります。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「期末資金残高」6億3,939万円から「期首資金残高」6億6,799万円を差し引いた、△2,860万円が「当期資金収支額」となり、平成24年度における資金の減少を表しています。

「基礎的財政収支」は3億3,905万円の黒字になりました。

平成24年度

神崎市 財務4表『連結』

【基準モデル】

「連結」…………… 神崎市が加入する、脊振共同塵芥処理組合、神埼地区消防事務組合、三神地区環境事務組合の財務情報を構成団体間で按分し、神崎市『単体』の財務4表と一本化させた財務4表です。これら神崎市の負担が伴う一部事務組合の財務情報を「連結」させることにより、一部事務組合が持つ資産、負債等を加味した総合的な財務4表となります。

「基準モデル」…… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

平成26年4月
神崎市総務企画部財政課

神崎市 平成24年度財務諸表

①-1 連結 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 金融資産	7,271,361	1. 流動負債	5,938,737
資金	654,008	未払金及び未払費用	3,365,203
金融資産(資金以外)	6,617,353	前受金及び前受収益	
債権	441,662	賞与引当金	114,050
税等未収金	402,525	賞与引当金	114,050
未収金	46,207	預り金(保管金等)	35,038
貸付金	15,645	公債(短期)	2,424,446
その他の債権		短期借入金	
(控除)貸倒引当金	△ 22,715	その他の流動負債	
有価証券	1,000	2. 非流動負債	22,976,565
投資等	6,174,691	公債	20,134,459
出資金	652,725	借入金	
基金・積立金	5,493,399	責任準備金	
財政調整基金	2,191,290	引当金	2,842,106
減債基金	597,089	退職給付引当金	2,842,106
その他の基金・積立金	2,705,020	損失補償等引当金	
その他の投資	28,567	その他の引当金	
2. 非金融資産	88,503,120	その他の非流動負債	
事業用資産	31,821,612	負債 合計	28,915,302
有形固定資産	31,458,096		
土地	17,267,030	【純資産の部】	金額
立木竹	235,511	財源	3,615,557
建物	13,064,311	資産形成充当財源(調達源泉別)	13,477,321
工作物	456,328	税収	
機械器具	114,463	社会保険料	
物品	234,761	移転収入	
船舶		公債等	
航空機		その他の財源の調達	12,599,454
その他の有形固定資産		評価・換算差額等	877,867
建設仮勘定	85,692	その他の純資産	49,766,301
無形固定資産	363,516	開始時未分析残高	49,757,791
地上権		その他の純資産	8,510
著作権・特許権	1,826	純資産 合計	66,859,179
ソフトウェア	242,616		
電話加入権			
その他の無形固定資産	119,074		
棚卸資産			
インフラ資産	56,681,508		
公共用財産用地	26,576,270		
公共用財産施設	29,791,548		
その他の公共用財産	55,165		
公共用財産建設仮勘定	258,525		
繰延資産			
資産 合計	95,774,481	負債及び純資産 合計	95,774,481

神崎市 平成24年度財務諸表

②-1 連結 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

【経常費用】	金額
1. 経常業務費用	8,185,936
①人件費	3,073,122
議員歳費	87,933
職員給料	1,704,247
賞与引当金繰入	114,050
退職給付費用	225,375
その他の人件費	941,517
②物件費	2,758,094
消耗品費	342,861
維持補修費	1,431,742
減価償却費	753,488
その他の物件費	230,003
③経費	1,857,983
業務費	15,250
委託費	1,579,368
貸倒引当金繰入	22,715
その他の経費	240,650
④業務関連費用	496,737
公債費(利払分)	355,919
借入金支払利息	
資産売却損	
その他の業務関連費用	140,818
2. 移転支出	7,931,726
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	6,084,219
③社会保障関係費等移転支出	1,727,850
④その他の移転支出	119,657
経常費用 合計	16,117,662
【経常収益】	金額
1. 経常業務収益	1,040,993
①業務収益	825,262
自己収入	793,398
その他の業務収益	31,864
②業務関連収益	215,731
受取利息等	9,457
資産売却益	
その他の業務関連収益	206,274
経常収益 合計	1,040,993
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	15,076,669

神崎市 平成24年度財務諸表

③-1 連結 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

前期末残高	66,183,556
I. 財源変動の部…(ア)	247,103
1. 財源の使途	18,244,994
①純経常費用への財源措置	15,076,669
②固定資産形成への財源措置	1,255,917
事業用資産形成への財源措置	350,238
インフラ資産形成への財源措置	905,679
③長期金融資産形成への財源措置	958,942
④その他の財源の使途	953,466
直接資本減耗	953,466
その他財源措置	
2. 財源の調達	18,492,097
①税収	3,644,321
②社会保険料	1,111,950
③移転収入	11,776,831
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	9,855,338
国庫支出金	8,562,606
都道府県等支出金	1,292,732
市町村等支出金	
その他の移転収入	1,921,493
④その他の財源調達	1,958,995
固定資産売却収入(元本分)	23,535
長期金融資産償還収入(元本分)	228,506
その他の財源調達	1,706,954
II. 資産形成充当財源変動の部…(イ)	1,663,750
1. 固定資産の変動	129,372
①固定資産の減少	1,126,545
減価償却費・直接資本減耗相当	464,754
除売却相当額	661,791
②固定資産の増加	1,255,917
固定資産形成	1,255,917
無償所管換等	
2. 長期金融資産の変動	730,436
①長期金融資産の減少	228,506
②長期金融資産の増加	958,942
3. 評価・換算差額等の変動	803,942
①評価・換算差額等の減少	0
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	803,942
再評価益	803,942
その他評価額等増加	
III. その他の純資産変動の部…(ウ)	△ 1,235,230
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,243,739
2. その他純資産の変動	8,509
その他純資産の減少	1,266
その他純資産の増加	9,775
当期変動額合計 (ア)+(イ)+(ウ)	675,623
当期末残高	66,859,179

神崎市 平成24年度財務諸表

④－1 連結 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

【経常的収支区分】	金額
I. 経常的収支…(ア)	2,391,062
1. 経常的支出	15,179,461
①経常業務費用支出	7,140,933
人件費支出	3,180,509
物件費支出	2,004,606
経費支出	1,835,267
業務関連費用支出	120,551
②移転支出	8,038,528
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	6,191,021
社会保障関係費等移転支出	1,727,850
その他の移転支出	119,657
2. 経常的収入	17,570,523
①租税収入	3,664,827
②社会保険料収入	1,117,885
③経常業務収益収入	1,010,980
業務収益収入	793,582
業務関連収益収入	217,398
④移転収入	11,776,831
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	9,855,338
その他の移転収入	1,921,493
【資本的収支区分】	金額
II. 資本的収支…(イ)	△ 1,962,818
1. 資本的支出	2,246,859
①固定資産形成支出	1,255,917
②長期金融資産形成支出	958,942
③その他の資本形成支出	32,000
2. 資本的収入	284,041
①固定資産売却収入	23,535
②長期金融資産償還収入	228,506
③その他の資本処分収入	32,000
基礎的財政収支 (ア)+(イ)	428,244
【財務的収支区分】	金額
III. 財務的収支	△ 474,512
1. 財務的支出	2,370,912
①支払利息支出	355,919
公債費(利払分)支出	355,919
借入金支払利息支出	
②元本償還支出	2,014,993
公債費(元本分)支出	1,977,206
公債(短期)元本償還支出	1,977,206
公債元本償還支出	
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	37,787
2. 財務的収入	1,896,400
①公債発行収入	1,861,326
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	1,861,326
②借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③その他の財務的収入	35,074
当期資金収支額 (基礎的財政収支+財務的収支)	△ 46,268
期首資金残高	700,276
期末資金残高	654,008